

第 521 回 統計審議会議事録

1 日 時 平成 8 年 2 月 9 日 (金) 13 時 30 分～14 時 40 分

2 場 所 共用第 3 特別会議室 (中央合同庁舎第 4 号館 12 階)

3 出席者 計 20 名

(委員)

中村会長、溝口委員、吉澤委員、腰原委員、松田委員、井原委員、昆委員、小野委員、福島委員、坂井委員、福原委員、袖井委員

(委員代理)

関根 (友兼委員代理)、磯野 (山中委員代理)、相良 (竹島委員代理)

(総務庁)

山岸統計基準部長、平山統計企画課長、渡辺国際統計課長、新井統計審査官、淵上統計審査官

4 赤城総務政務次官の就任あいさつ

赤城総務政務次官から就任のあいさつがあった。

5 議題及び議事

(庶務事項)

○ 部会の開催状況について

平成 8 年 1 月 16 日に開催された第 61 回国民生活・社会統計部会 (議題:平成 8 年に実施される社会生活基本調査の計画について) の開催結果について、答申案「平成 8 年に実施される社会生活基本調査の計画について」の審議の際に審議経過と併せて説明。

(答申事項)

○ 平成 8 年に実施される社会生活基本調査の計画について

総務庁統計局統計基準部淵上統計審査官が答申案文を朗読、松田国民生活・社会統計部会長が部会審議経過及び答申案を説明 (15 分程度)

[質 疑]

溝口委員)最後のところにヨーロッパの生活時間調査の記述がある。例えば家計調査ではILOを中心に統一的な基準を作るという動きがあるが、本調査に関しては、こういう動きはあるのか。

松田部会長)ある。これは、シャライという方が精力的にここ20年くらい、ヨーロッパ各国、アメリカを含め検討しており、それがほぼ実を結び、一昨年国際会議が開催され、そこで、ヨーロッパでほぼ統一的に調査を行うという形になっている。

袖井委員)部会での議論の時に、親の側から子供がどこに住んでいるかということをとらえるのに加えて、子供の側から親がどこに住んでいるかということをとらえてはどうかという意見もあったと思う。しかし、質問が多くなるということでそれは一応やめたのだが、その辺は検討されなかったのか教えていただきたい。

松田部会長) その点については答申案の本文には盛り込んでいないが、答申案の2の「次回の社会生活基本調査実施上の検討課題」の2)の、多様化している世帯の形態のところで、いわゆる準同居という形でくくり、それをもう少し検討していただきたい、という形で取りまとめている。実際問題としては、統計調査部の方で、「7 あなたの子はどこに住んでいますか」というところと「6 普段の家族の介護、看護をしていますか」という両方のところで子供の側から見るとはできないか、ということをいろいろ案をたてて工夫いただいたが、6を大幅に変更すると、これまでの時系列的な接続等の問題があり、にわかには決定しがたいということで、次回までに検討していただくという形で取りまとめている。

井原委員) お願いなのだが、今、「風呂敷残業」という、家へ帰ってパソコンで仕事をするとか休みに仕事をするとか、そういうことが非常に増えているようだが、実態が分からないらしい。生活時間に関する調査票を見ると通勤と仕事が入っており、この仕事は家でやったのか会社でやったのかというのが識別できるような感じなので、そのあたりの実態がもし把握できれば非常に情報量が多いという感じをもっている。

松田部会長) その点は、かなり議論した。「21 生活時間」のところで、20種類の類型で分類するという形になっているが、例えば食事について、それが仕事の一環で人と会食しているとするとそれは仕事に入るのか食事に入るのか。それから、今お話しになった通勤途上で書類を読んでいるという、仕事であるが同時に通勤もしている、いわゆる「ながら族」みたいな場合はどうなるのか。仕事として食事をしているという形で二重記入をすることで、二重の行動類型をもっと多様な行動類型に後で集計できるという形にできないか、ということに相当議論して調査部に御検討いただいた。しかし、初めてマークシートを導入するということで、これは私ども共通一次試験等でよく経験しているのだが、消したつもりがよく消えてなくて二重に読み取りして、どちらなのか分からないようなものが出てくると非常に困る。それで、初めてマークシート化することであるし、二重に記入するということはとりあえず今回は採用しないということにしている。ただ、この行動類型というのは、どうしたらいいかということに次回までに積極的に御検討いただくということにしている。

中村会長) 他に質問がないようなので、本案を持って当審議会の答申として総務庁長官に対して答申することにした。この答申について、総務庁統計局昆統計調査部長から御挨拶していただく。

昆統計調査部長) 社会生活基本調査の計画について、部会長の答申案説明にあったように、年末から年始にかけて5回も審議いただき、感謝する。今回の調査については、時代の要請に応えるために新機軸をいろいろ盛り込んで、集計の面でも完全OMRということで、いろいろ工夫をさせてい

ただいたところであるが、今後なお多様な課題があるので、私どもとしても努力していきたいと存じている。今後ともよろしくお願い申し上げます。

(報告事項)

1) 平成6年サービス業基本調査結果について

総務庁統計局統計調査部小高経済統計課長が、資料「平成6年サービス業基本調査結果(要約)」、「平成6年サービス業基本調査結果の概要」及び「平成6年サービス業基本調査統計表」に基づき、概略を報告(15分程度)

[質疑]

松田委員)一つ教えていただきたいが、平成元年と平成6年との比較は分かるのだが、対個人サービスとか対事業所サービスとか、そういうふうにくくった時に、前回調査と比較すると今回調査では非営利的サービス業の部分に格付けされる部分を除いている。比較する際に、その分を修正して比較しているのか、それとも総数だけで比較しているのか。

小高経済統計課長)要約版の中に載っている平成元年の数字は、今回調査しなかった非営利的サービス業の部分は除いて比較している。

松田委員)回収率は、前回と比較して上がったのか。

小高経済統計課長)調査員が行ってもなかなか御回答いただけないところがあって、回収に非常に苦労したというところがある。ただ、最終的には、平成元年並の回収状況であり、その点については、結果の精度にあまり影響を及ぼすことはなかったと考えている。

中村会長)この種の統計は非常にやりにくい統計で、大変であることはよく分かるが、回収率というのは非常に大事であるので、今後ともよろしく願います。

松田委員)もう一つ教えていただきたいのは、サービス業の中で文化関係に関する部門というのは非常に多様化しているということで、確か前回の調査については、指定統計調査の調査票の目的外使用で、文化庁が特別集計を統計局に依頼して実施したと思うのだが、平成6年に関しては、そういうことは折り込み済で、そのような詳細集計というのは、いずれ公表されると考えていいのか。

小高経済統計課長)今、先生が指摘された平成元年調査における文化関係の特別集計の実績については、最近何かの雑誌で読んだ記憶がある。もし、再度、平成6年の結果を目的外使用したいということであれば、私どもは、平成元年と同様の対応をさせていただきたいと思っている。

松田委員)パート、アルバイトの雇用の形態というのは、そのような業種の中で細分類をすると偏った値が出るということで、文化庁の方が非常に気にしていたことを記憶していたのでお伺いした。どうもありがとうございました。

2) 調整報告

中村会長) 総務庁長官がN o 1 9 8 7 3 ~ N o 1 9 9 0 3 について承認した。

6 配布資料

(庶務事項)

- 第520回統計審議会議事録(案)
- 部会の開催状況一覧

(答申事項)

- 諮問第248号の答申
平成8年に実施される社会生活基本調査の計画について(案)

(報告事項)

- 平成6年サービス業基本調査結果(要約)
- 平成6年サービス業基本調査結果の概要
- 平成6年サービス業基本調査統計表
- 平成7年12月指定統計・承認統計・届出統計月報(第43巻・第12号)
- 指定統計の公表実績及び予定